



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 オカモト株式会社
コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡本 二郎
(氏名) 久保田 榮
配当支払開始予定日

TEL 03-3817-4121
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	67,037	4.5	2,767	△27.6	2,808	△32.3	1,482	△46.1
22年3月期	64,130	△11.4	3,821	81.1	4,148	69.0	2,751	96.0

(注) 包括利益 23年3月期 586百万円 (△87.5%) 22年3月期 4,698百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.50	—	3.8	4.1	4.1
22年3月期	24.64	—	7.2	6.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 40百万円 22年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	67,941	38,606	56.8	357.07
22年3月期	69,186	39,912	57.7	358.70

(参考) 自己資本 23年3月期 38,606百万円 22年3月期 39,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,058	△2,888	△2,082	9,453
22年3月期	6,089	△2,283	△2,071	10,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	837	30.4	2.2
23年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	819	55.6	2.1
24年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		50.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	4.5	1,100	△28.6	1,200	△20.5	700	△24.9	6.47
通期	69,000	2.9	2,500	△9.7	2,900	3.3	1,600	7.9	14.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) ― 、 除外 ― 社 (社名) ―

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、14ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	111,996,839 株	22年3月期	116,996,839 株
23年3月期	3,877,979 株	22年3月期	5,727,755 株
23年3月期	109,818,794 株	22年3月期	111,689,696 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	55,404	3.7	2,064	△36.3	2,247	△34.5	1,178	△48.1
22年3月期	53,429	△10.3	3,239	99.1	3,432	87.3	2,269	103.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.72	—
22年3月期	20.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	68,881	39,177	56.9	361.90
22年3月期	70,412	40,547	57.6	363.97

(参考) 自己資本 23年3月期 39,177百万円 22年3月期 40,547百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(連結包括利益計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
(開示の省略)	P. 19
5. 個別財務諸表	P. 20
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 27
6. その他	P. 27
役員の異動	P. 27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国やインドを中心とした新興国の内需により景気の回復に持ち直しの兆しが見えたものの、世界的な金融不安の影響は依然として大きく、また今年に入り中東情勢が不安定となり、今後の原油等の供給に新たな不安が発生しております。

わが国経済においても、政府による景気刺激策の効果により、個人消費の持ち直しや企業収益の改善で景気に回復の兆しが見られましたが、急激な円高の進行で輸出が減少し、長引くデフレも依然として歯止めがかからず、また少子高齢化が進んでいるにもかかわらず雇用環境は依然厳しい状況にありました。さらに東日本大震災の影響も加わり、景気の先行きには一段と不透明感が漂っております。

こうした厳しい経営環境のもと当社グループは、合理化と今後の増産を見据え国内外の生産体制の再編に着手しております。また在庫の削減に注力するとともに、継続的なコスト削減と営業力の強化によるシェア拡大に努めて参りました。しかしながら、ゴム等の天産物価格の高騰と今年に入り原油価格の上昇から石油関連の原材料価格の上昇が相俟って、コストが増加することとなりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年を上回り、670億37百万円（前年同期比4.5%増）となりましたが、製造コスト並びに営業経費の削減では、原材料価格の上昇分を補えず、営業利益は27億67百万円（前年同期比27.6%減）となりました。また、円高の進行による為替差損の増加により経常利益は28億8百万円（前年同期比32.3%減）、当期純利益は東日本大震災による損失及び適格年金制度終了に伴う損失等により14億82百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用及び産業用フィルムの売上は、全体的に市場での需要が回復傾向にあり、特に工業用を中心に売上増となりました。また、建材工業用や多層フィルムは、依然として住宅需要が低迷しておりますが、新規商材の投入により売上増となりました。農業用フィルムは、市況全体に需要が好調で、特にポリオレフィンを中心に売上増となりました。壁紙は、住宅着工件数が低迷しておりましたが、下期から回復傾向にあり、売上高はほぼ横ばいとなりました。フレキシブルコンテナは、主要需要先である石油化学メーカー向けが好調で、売上増となりました。自動車内装材は、震災前は円高及び原材料の高騰などの影響もありましたが新規受注や好調車種の生産増による効果で、売上増となりましたが、震災後は自動車メーカーの操業停止の影響を受けております。また、北米工場の稼働は、予定通り平成23年3月より開始しております。粘着テープは、建築用で養生用等の需要が増加したものの、一般品は円高により海外の安価品が市場に流入したため販売が減少し、全体的には売上減となりました。工業用テープは、エコポイント導入の影響で市況が好調な電子部品用が増加し、特に海外向けは携帯用が増加したため売上増となりました。食品衛生関連商品は、原料の高騰と市況価格の下落傾向のなか拡販努力により売上は横ばいとなりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、消費不況による需要低迷と鮭・マスの漁獲不良により売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は393億19百万円、セグメント利益は23億1百万円となりました。

② 生活用品

コンドームは、引き続き少子化・晩婚化による市場規模縮小のなかで、新商品の上市や拡販施策によ

り、売上減は小幅で推移いたしました。除湿剤は、市場価格の下落過当競争の激化により、販売単価が下落し売上減となりました。カイロは、新規取引先の増加と年明け後の寒波により、売上大幅増となりました。手袋は、工業用・原発用で受注が増加したものの、医療用で市況価格の下落傾向が続き、売上大幅減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、拡販努力により販売数量は増加したものの、単価下落により売上微減となりました。シューズは、業界においては消費不況の影響を受け、価格競争が一段と激化しておりますが、当社については新商品投入等で浮上を計りました。雨衣・ブーツは、拡販政策により新商品等の売場への定番化と降雪による防寒品の販売増加により、売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は277億17百万円、セグメント利益は19億76百万となりました。

③ その他

当セグメントの売上高は0百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当面は東日本大震災の影響を避けられず厳しい状況下にあると思いますが、各企業の生産活動も徐々に回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果を背景に景気が持ち直していくことが期待されます。しかし、原発事故により電力の供給が不十分であり、被災したサプライチェーンが国内のみならず世界的な影響を及ぼしており、その立て直しの遅れや原油価格の更なる上昇により景気が下振れする懸念があります。

このような状況のもと、当社グループは商品ニーズに的確に対応した生産・開発に重点投資して商品の付加価値向上を図り、市場への積極的な事業展開を進めるとともに、原油高等に起因するコストアップに対し原価の改善に努め、一層の販売価格の適正化により収益力アップを図って参ります。

次期(平成24年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高690億円、連結経常利益29億円、連結当期純利益16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は679億41百万円で、前連結会計年度末と比べて12億44百万円減少しております。

流動資産は404億21百万円で、前連結会計年度末と比べ5億35百万円増加し、これは主として、受取手形及び売掛金が10億45百万円増加し、現金及び預金が7億9百万円減少したことによるものです。

固定資産は275億20百万円で、前連結会計年度末と比べ17億80百万円減少し、これは主として、有形・無形固定資産の5億98百万円、投資有価証券の11億88百万円が減少したことによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における総負債は293億35百万円で前連結会計年度末と比べて、61百万円増加しております。

流動負債は211億99百万円で前連結会計年度末と比べ3億69百万円増加し、これは主として、支払手形及び買掛金が12億7百万円増加し、未払法人税等5億22百万円、その他流動負債2億63百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

固定負債は81億35百万円で前連結会計年度末と比べ3億7百万円減少し、これは主として、繰延税金負債が5億24百万円減少し、退職給付引当金が3億9百万円増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は386億6百万円で、前連結会計年度末と比べ13億6百万円減少しております。これは主として、資本剰余金が18億10百万円、その他有価証券評価差額金6億50百万円、為替換算調整勘定2億41百万円がそれぞれ減少し、利益剰余金6億51百万円、自己株式7億47百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億54百万円(9.2%)減少し、94億53百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、40億58百万円(前連結会計年度比33.4%減)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益23億39百万円、減価償却費25億76百万円、退職給付引当金の増加3億9百万円、仕入債務の増加14億34百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加11億55百万円、法人税等の支払額14億53百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億88百万円(前連結会計年度比26.5%増)となりました。

支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出27億57百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億82百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額8億30百万円及び自己株式の取得による支出10億66百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	54.6	52.9	56.3	57.7	56.8
時価ベースの自己資本比率	55.7	53.0	61.6	62.9	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	0.8	1.2	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.8	66.8	43.5	85.3	60.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償却年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、連結子会社である世界長株式會社と株式会社ユニオン・ロイヤルは、平成22年10月1日に世界長株式會社を存続会社とした吸収合併を行い、商号を世界長ユニオン會式会社に変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創意あふれる技術を集結して、健康的で快適な人間生活に寄与する商品をつくり出し、当社に関係するすべての人々により大きな満足を与えることをめざす」ことを企業使命とし、

- 1 「オカモト」は法令(行政上の通達・指針等を含む)、就業規則及び企業倫理を遵守する。
- 2 独自の技術を基盤に人々の生活に役立つ商品を多面的、積極的に開発し提供していく。
- 3 高品質を徹底して追及することによってオリジナルブランド「オカモト」への信頼感を高め、国内・国際市場で強い競争力を維持していく。
- 4 可能なかぎりの合理化努力を続け、つねにユーザーやお客様に歓迎されるよい仕事を継続する。
- 5 社内においては、協調を旨とし、全員一丸となって生き甲斐と潤いのある職場環境を創造していく。

以上を経営理念として捉え、グループ企業ともども行動基準・活動領域を設定しております。結果としてお客様・株主様・社会よりの信頼を得、企業価値の増大を図り、経済・社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大震災の影響により今後事業環境が悪化するリスクも想定されますが、上記の経営方針のもと更なる成長と事業基盤の拡大に努めるため、次の課題を重点的に取り組んでまいります。

- ① 近年、生活用品事業ならびに産業製品事業において、事業の継承や経営権の取得等を通じて事業の多角化を進めてまいりましたが、これらのグループ企業並びに事業における生産及び販売で一層の相乗効果を出し、各社・各事業がグループ全体の売上および利益に貢献することです。
- ② 中東における動乱や大震災により顕在化した新たな事業リスクにより国内の経済活動の混乱が懸念されますが、かかる状況下、売上げが減少しても固定費の変動化・経費の圧縮等を更に進め確たる利益が計上できる体質に変えることです。
- ③ 競争力のある高付加価値の新製品を市場に投入していくためには、研究開発力の維持・向上が欠かせません。当社グループでは、研究開発センターを中心に長年培ってきた技術を生かして製造コストの削減はもちろん製造期間の短縮・品質の向上等モノづくりの強化に努めてまいります。また、コスト構造の抜本的改善を図るため、海外での資材調達・製造・物流等事業体制の最適化を進めてまいります。

- ④ 環境問題への取り組みの更なる強化です。ユーザーの環境対応商品の要望を的確に捉えた商品の上市による顧客満足度向上と、省資材の促進及び廃棄物の削減による環境負荷低減を目的に、ISO14001認証の企業グループとして引き続き積極的な取り組みを行います。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、デフレに歯止めがかからず、原材料価格の更なる上昇に加え、震災の影響による電力の供給、サプライチェーンの復旧状況、原子力発電所の問題等、依然として先の読みにくい厳しい収益環境が続くと予想されます。さらに政治的な不安定さも企業活動に不測の影響を及ぼすのではないかと懸念されます。

このような情勢のなか当社グループは、持続的な成長を果たすために、コア事業のさらなる拡大のための顧客ニーズを満たす品ぞろえの強化と販売地域拡大に取り組んでまいります。

また新たな需要の開拓を推進するため、静岡・茨城の両研究開発センターを中心に、研究開発投資をはじめとする経営資源を集中的に投入し、環境負荷の低減に貢献する新商品の開発を行い、商品の付加機能を高めるとともに、さらなる品質の向上を図るよう努めてまいります。

一方で、景気回復が続く米国や新興国の需要に応えるべく、米国工場の本格稼動を初め、東南アジアの海外工場への設備投資も積極的に進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,613	9,903
受取手形及び売掛金	19,547	20,593
商品及び製品	6,321	5,736
仕掛品	943	1,211
原材料及び貯蔵品	1,114	1,463
繰延税金資産	514	505
その他	881	1,032
貸倒引当金	△50	△24
流動資産合計	39,886	40,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,113	5,966
機械装置及び運搬具(純額)	5,761	5,463
土地	3,576	3,568
建設仮勘定	188	311
その他(純額)	507	400
有形固定資産合計	16,148	15,710
無形固定資産	543	383
投資その他の資産		
投資有価証券	11,833	10,645
繰延税金資産	39	37
その他	758	766
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	12,608	11,426
固定資産合計	29,300	27,520
資産合計	69,186	67,941

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,400	15,607
短期借入金	1,117	1,056
未払法人税等	993	471
賞与引当金	730	739
その他	3,588	3,325
流動負債合計	20,830	21,199
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	1,417	893
退職給付引当金	2,905	3,215
その他	1,619	1,527
固定負債合計	8,443	8,135
負債合計	29,273	29,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	2,232	422
利益剰余金	23,309	23,961
自己株式	△2,172	△1,424
株主資本合計	36,416	36,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,854	3,204
繰延ヘッジ損益	14	10
為替換算調整勘定	△373	△614
その他の包括利益累計額合計	3,495	2,600
純資産合計	39,912	38,606
負債純資産合計	69,186	67,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	64,130	67,037
売上原価	47,576	50,937
売上総利益	16,553	16,100
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,205	3,085
その他の販売費	2,740	3,015
給料及び賞与	2,837	3,309
賞与引当金繰入額	454	319
退職給付引当金繰入額	141	156
その他の一般管理費	3,353	3,446
販売費及び一般管理費合計	12,732	13,332
営業利益	3,821	2,767
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	256	286
不動産賃貸料	292	403
負ののれん償却額	145	10
持分法による投資利益	39	40
その他	115	96
営業外収益合計	858	851
営業外費用		
支払利息	71	67
不動産賃貸費用	113	140
為替差損	217	512
その他	128	90
営業外費用合計	530	810
経常利益	4,148	2,808
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	39
貸倒引当金戻入額	76	17
特別利益合計	77	57
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	65	58
投資有価証券売却損	23	36
減損損失	54	11
災害による損失	—	92
退職給付制度改定損	—	222
環境対策費	—	100
その他	4	4
特別損失合計	156	526
税金等調整前当期純利益	4,069	2,339
法人税、住民税及び事業税	1,195	938
法人税等調整額	123	△81
法人税等合計	1,318	856
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,482
当期純利益	2,751	1,482

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△650
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	—	△241
その他の包括利益合計	—	△895
包括利益	—	586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	586
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,047	13,047
当期末残高	13,047	13,047
資本剰余金		
前期末残高	2,232	2,232
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,810
当期変動額合計	△0	△1,810
当期末残高	2,232	422
利益剰余金		
前期末残高	21,399	23,309
当期変動額		
当期純利益	2,751	1,482
剰余金の配当	△839	△830
その他	△2	—
当期変動額合計	1,910	651
当期末残高	23,309	23,961
自己株式		
前期末残高	△1,953	△2,172
当期変動額		
自己株式の取得	△224	△1,066
自己株式の処分	5	4
自己株式の消却	—	1,810
当期変動額合計	△219	747
当期末残高	△2,172	△1,424
株主資本合計		
前期末残高	34,726	36,416
当期変動額		
当期純利益	2,751	1,482
剰余金の配当	△839	△830
自己株式の取得	△224	△1,066
自己株式の処分	5	3
自己株式の消却	—	—
その他	△2	—
当期変動額合計	1,690	△410
当期末残高	36,416	36,006

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,929	3,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,925	△650
当期変動額合計	1,925	△650
当期末残高	3,854	3,204
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△3
当期変動額合計	6	△3
当期末残高	14	10
為替換算調整勘定		
前期末残高	△388	△373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△241
当期変動額合計	14	△241
当期末残高	△373	△614
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,548	3,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,947	△895
当期変動額合計	1,947	△895
当期末残高	3,495	2,600
純資産合計		
前期末残高	36,274	39,912
当期変動額		
当期純利益	2,751	1,482
剰余金の配当	△839	△830
自己株式の取得	△224	△1,066
自己株式の処分	5	3
自己株式の消却	—	—
その他	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,947	△895
当期変動額合計	3,637	△1,306
当期末残高	39,912	38,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,069	2,339
減価償却費	2,401	2,576
減損損失	54	11
負ののれん償却額	△145	△10
持分法による投資損益(△は益)	△39	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△128	△26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	109	309
受取利息及び受取配当金	△264	△300
支払利息	71	67
為替差損益(△は益)	△1	△37
投資有価証券売却損益(△は益)	23	△3
固定資産売却損益(△は益)	7	△0
固定資産除却損	65	58
売上債権の増減額(△は増加)	103	△1,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	519	△84
その他の資産の増減額(△は増加)	58	△68
仕入債務の増減額(△は減少)	△590	1,434
その他の負債の増減額(△は減少)	△128	199
その他	22	5
小計	6,241	5,281
利息及び配当金の受取額	263	297
利息の支払額	△71	△67
法人税等の支払額	△343	△1,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,089	4,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△2,455
定期預金の払戻による収入	210	2,210
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,408	△2,757
有形及び無形固定資産の売却による収入	52	0
投資有価証券の取得による支出	△12	△16
投資有価証券の売却による収入	88	118
その他	△3	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,283	△2,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△886	△60
長期借入金の返済による支出	△15	—
配当金の支払額	△836	△830
自己株式の取得による支出	△224	△1,066
その他	△108	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,071	△2,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,743	△954
現金及び現金同等物の期首残高	8,665	10,408
現金及び現金同等物の期末残高	10,408	9,453

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,698	百万円
少数株主に係る包括利益	—	
計	4,698	

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,925	百万円
繰延ヘッジ損益	6	
為替換算調整勘定	14	
計	1,947	

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業用 製品事業 (百万円)	生活用品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,475	33,653	1	64,130	—	64,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	781	2,384	3,173	(3,173)	—
計	30,482	34,434	2,386	67,303	(3,173)	64,130
営業費用	28,897	30,741	2,350	61,989	(1,680)	60,309
営業利益	1,585	3,693	36	5,314	(1,492)	3,821
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	20,819	24,149	3,037	48,007	21,178	69,186
減価償却費	1,264	950	34	2,249	152	2,401
減損損失	—	—	—	—	54	54
資本的支出	1,385	758	89	2,233	823	3,057

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、需要家向け製品の事業としての産業用製品事業と消費者向け製品の事業としての生活用品事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業 区分	売上区分	主要製品
産業用製品事業	プラスチックフィルム	プラスチックフィルム、農業用フィルム
	建装・産業資材	ビニルレザー、壁紙、自動車内装材及び部品、布・クラフトテープ、工業用テープ、フレキシブルコンテナ
生活用品事業	シューズ	スポーツカジュアル靴、高級紳士靴、ブーツ
	医療・日用品	コンドーム、カイロ、炊事手袋、作業手袋、福祉用品、健康用品、食品用ラップ、食品衛生関連製品、競技用自転車チューブ、除湿剤、医薬品、入浴剤、殺虫剤、消臭剤、食品用吸水・脱水シート
	衣料・スポーツ用品	レジャー用品、雨衣、自転車、自動車用タイヤチェーン
その他事業	その他	倉庫管理、運送、プラント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,413百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(21,553百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,845	2,587	2,697	64,130	—	64,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,058	4	2,245	6,307	(6,307)	—
計	62,903	2,591	4,942	70,437	(6,307)	64,130
営業費用	57,660	2,598	4,912	65,171	(4,862)	60,309
営業利益又は 営業損失(△)	5,243	△6	29	5,266	(1,445)	3,821
II 資産	45,556	2,565	2,082	50,204	18,981	69,186

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,413百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(21,553百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,319	27,717	67,037	0	67,037	—	67,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	264	288	2,995	3,283	△3,283	—
計	39,343	27,981	67,325	2,996	70,321	△3,283	67,037
セグメント利益	2,301	1,976	4,277	16	4,294	△1,527	2,767
セグメント資産	25,795	21,604	47,399	1,732	49,131	18,809	67,941
その他の項目							
減価償却費	1,543	802	2,346	48	2,395	181	2,576
資本的支出	1,440	728	2,168	55	2,223	49	2,273
減損損失	—	11	11	—	11	—	11

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,527百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,542百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額18,809百万円には、セグメント間取引消去△167百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用18,977百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	358.70円	1株当たり純資産額	357.07円
1株当たり当期純利益金額	24.64円	1株当たり当期純利益金額	13.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の 当期純利益(百万円)	2,751	1,482
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,751	1,482
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,689	109,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,890個)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,876個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,464	6,656
受取手形	4,839	5,088
売掛金	15,874	16,589
商品及び製品	4,827	4,095
仕掛品	913	1,174
原材料及び貯蔵品	957	1,241
前払費用	23	20
関係会社短期貸付金	51	24
未収入金	414	655
繰延税金資産	439	433
その他	179	199
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	35,976	36,176
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,552	4,497
構築物(純額)	614	583
機械及び装置(純額)	4,603	4,354
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品(純額)	299	202
土地	7,969	7,969
建設仮勘定	185	287
有形固定資産合計	18,232	17,900
無形固定資産		
のれん	81	42
工業所有権	17	12
ソフトウェア	309	213
電話加入権	25	25
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	435	295
投資その他の資産		
投資有価証券	10,880	9,698
関係会社株式	4,153	4,153
出資金	137	138
関係会社長期貸付金	339	278
長期前払費用	161	143
その他	110	111
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	15,768	14,508
固定資産合計	34,436	32,704
資産合計	70,412	68,881

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,633	3,450
買掛金	9,795	10,808
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1,009	446
未払法人税等	882	319
未払費用	1,752	1,873
預り金	248	364
賞与引当金	623	612
設備関係支払手形	597	867
その他	218	174
流動負債合計	19,762	19,917
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	1,000	1,000
長期未払金	1,301	1,161
繰延税金負債	3,442	2,919
退職給付引当金	2,723	3,010
その他	135	194
固定負債合計	10,102	9,786
負債合計	29,865	29,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金	448	448
その他資本剰余金	1,873	62
資本剰余金合計	2,321	511
利益剰余金		
利益準備金	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	483	410
特別償却準備金	64	51
別途積立金	17,285	17,285
繰越利益剰余金	2,697	3,130
利益剰余金合計	23,395	23,742
自己株式	△2,084	△1,336
株主資本合計	36,679	35,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,853	3,203
繰延ヘッジ損益	14	10
評価・換算差額等合計	3,868	3,213
純資産合計	40,547	39,177
負債純資産合計	70,412	68,881

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	38,907	41,576
商品売上高	14,521	13,828
売上高合計	53,429	55,404
売上原価		
商品期首たな卸高	1,669	1,581
製品期首たな卸高	3,454	3,245
当期製品製造原価	31,498	33,867
当期商品仕入高	9,957	9,930
合計	46,579	48,624
他勘定振替高	195	214
商品期末たな卸高	1,581	1,421
製品期末たな卸高	3,245	2,673
売上原価合計	41,556	44,315
売上総利益	11,872	11,089
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,054	3,213
広告宣伝費	275	298
販売手数料	480	639
販売促進費	446	476
役員報酬	278	299
給料及び賞与	1,341	1,393
賞与引当金繰入額	189	182
退職給付引当金繰入額	115	120
福利厚生費	96	108
減価償却費	346	226
旅費及び交通費	276	270
交際費	36	30
研究開発費	322	481
その他	1,371	1,284
販売費及び一般管理費合計	8,633	9,025
営業利益	3,239	2,064
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	384	514
不動産賃貸料	370	472
その他	60	64
営業外収益合計	822	1,061

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	38	35
社債利息	30	30
不動産賃貸費用	201	253
為替差損	211	482
関係会社支援損	40	10
その他	107	67
営業外費用合計	629	878
経常利益	3,432	2,247
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	39
貸倒引当金戻入額	135	5
特別利益合計	139	45
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	65	57
投資有価証券売却損	30	36
減損損失	54	11
災害による損失	—	90
退職給付制度改定損	—	222
環境対策費	—	100
特別損失合計	158	519
税引前当期純利益	3,413	1,773
法人税、住民税及び事業税	1,009	679
法人税等調整額	135	△84
法人税等合計	1,144	594
当期純利益	2,269	1,178

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,047	13,047
当期末残高	13,047	13,047
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,448	448
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	448	448
その他資本剰余金		
前期末残高	873	1,873
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,000	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,810
当期変動額合計	999	△1,810
当期末残高	1,873	62
資本剰余金合計		
前期末残高	2,321	2,321
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,810
当期変動額合計	△0	△1,810
当期末残高	2,321	511
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,864	2,864
当期末残高	2,864	2,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	198	483
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	320	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△35	△73
当期変動額合計	285	△73
当期末残高	483	410
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	320	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△320	—
当期変動額合計	△320	—
当期末残高	—	—

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	—	64
当期変動額		
特別償却準備金の積立	64	—
特別償却準備金の取崩	—	△12
当期変動額合計	64	△12
当期末残高	64	51
別途積立金		
前期末残高	17,285	17,285
当期末残高	17,285	17,285
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,297	2,697
当期変動額		
剰余金の配当	△839	△831
当期純利益	2,269	1,178
固定資産圧縮積立金の積立	△320	—
固定資産圧縮積立金の取崩	35	73
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	320	—
特別償却準備金の積立	△64	—
特別償却準備金の取崩	—	12
当期変動額合計	1,400	433
当期末残高	2,697	3,130
利益剰余金合計		
前期末残高	21,966	23,395
当期変動額		
剰余金の配当	△839	△831
当期純利益	2,269	1,178
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,429	347
当期末残高	23,395	23,742
自己株式		
前期末残高	△1,865	△2,084
当期変動額		
自己株式の取得	△224	△1,066
自己株式の処分	5	4
自己株式の消却	—	1,810
当期変動額合計	△219	747
当期末残高	△2,084	△1,336

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	35,469	36,679
当期変動額		
剰余金の配当	△839	△831
当期純利益	2,269	1,178
自己株式の取得	△224	△1,066
自己株式の処分	5	3
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,209	△715
当期末残高	36,679	35,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,934	3,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,919	△650
当期変動額合計	1,919	△650
当期末残高	3,853	3,203
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△3
当期変動額合計	6	△3
当期末残高	14	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,941	3,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,926	△654
当期変動額合計	1,926	△654
当期末残高	3,868	3,213
純資産合計		
前期末残高	37,411	40,547
当期変動額		
剰余金の配当	△839	△831
当期純利益	2,269	1,178
自己株式の取得	△224	△1,066
自己株式の処分	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,926	△654
当期変動額合計	3,135	△1,369
当期末残高	40,547	39,177

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動に関しましては、本日付けで別途開示しております。